

統一的な基準による

# 厚岸町の財務書類

<令和4年度>

厚 岸 町

# 目 次

## I 令和4年度一般会計等財務書類

貸借対照表 (BS) . . . . .	1
行政コスト計算書 (PL) . . . . .	2
純資産変動計算書 (NW) . . . . .	3
資金収支計算書 (CF) . . . . .	4
注記 . . . . .	5 ~ 7

## II 令和4年度全体財務書類

全体貸借対照表 (BS) . . . . .	8
全体行政コスト計算書 (PL) . . . . .	9
全体純資産変動計算書 (NW) . . . . .	10
全体資金収支計算書 (CF) . . . . .	11
注記 . . . . .	12 ~ 13

## III 令和4年度連結財務書類

連結貸借対照表 (BS) . . . . .	14
連結行政コスト計算書 (PL) . . . . .	15
連結純資産変動計算書 (NW) . . . . .	16
連結資金収支計算書 (CF) . . . . .	17
注記 . . . . .	18 ~ 19

## IV 財務書類を活用した分析 . . . . . 20

I 令和4年度一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	63,808,053,044	固定負債	13,346,079,846
有形固定資産	62,626,786,000	地方債	12,502,592,068
事業用資産	32,055,455,067	長期未払金	203,845,778
土地	10,098,761,735	退職手当引当金	639,642,000
立木竹	8,281,465,426	損失補償等引当金	-
建物	30,954,608,959	その他	-
建物減価償却累計額	△ 18,578,324,261	流動負債	1,155,916,917
工作物	1,472,385,938	1年内償還予定地方債	982,096,186
工作物減価償却累計額	△ 173,442,730	未払金	50,085,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	106,225,021
航空機	-	預り金	17,510,710
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	14,501,996,763
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	62,673,808,486
インフラ資産	30,101,108,709	余剰分(不足分)	△ 9,151,758,454
土地	1,060,675,884		
建物	842,656,839		
建物減価償却累計額	△ 598,224,728		
工作物	83,112,554,709		
工作物減価償却累計額	△ 54,316,553,995		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2,050,876,880		
物品減価償却累計額	△ 1,580,654,656		
無形固定資産	2,788,060		
ソフトウェア	2,788,060		
その他	-		
投資その他の資産	1,178,478,984		
投資及び出資金	222,955,000		
有価証券	35,200,000		
出資金	187,755,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	66,436,330		
長期貸付金	1,097,574		
基金	890,400,464		
減債基金	-		
その他	890,400,464		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,410,384		
流動資産	4,215,993,751		
現金預金	3,132,793,648		
未収金	34,309,971		
短期貸付金	1,434,986		
基金	1,048,098,000		
財政調整基金	511,097,000		
減債基金	537,001,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 642,854		
資産合計	68,024,046,795	純資産合計	53,522,050,032
		負債及び純資産合計	68,024,046,795

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,825,194,503
業務費用	6,474,653,248
人件費	1,967,117,926
職員給与費	1,411,504,248
賞与等引当金繰入額	106,225,021
退職手当引当金繰入額	-
その他	449,388,657
物件費等	4,450,957,019
物件費	1,638,468,912
維持補修費	335,354,442
減価償却費	2,461,478,779
その他	15,654,886
その他の業務費用	56,578,303
支払利息	53,942,118
徴収不能引当金繰入額	-
その他	2,636,185
移転費用	3,350,541,255
補助金等	2,093,785,113
社会保障給付	524,704,702
他会計への繰出金	730,320,240
その他	1,731,200
経常収益	412,210,129
使用料及び手数料	412,210,129
その他	-
純経常行政コスト	9,412,984,374
臨時損失	69,004,541
災害復旧事業費	31,020,000
資産除売却損	37,984,541
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	46,642,779
資産売却益	46,642,779
その他	-
純行政コスト	9,435,346,136

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	54,967,098,588	70,219,687,000	△ 15,252,588,412	
純行政コスト(△)	△ 9,435,346,136		△ 9,435,346,136	
財源	7,990,297,580		7,990,297,580	
税収等	6,037,981,413		6,037,981,413	
国県等補助金	1,952,316,167		1,952,316,167	
本年度差額	△ 1,445,048,556		△ 1,445,048,556	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,545,878,514	7,545,878,514	
有形固定資産等の増加		417,717,744	△ 417,717,744	
有形固定資産等の減少		△ 7,824,182,065	7,824,182,065	
貸付金・基金等の増加		1,041,564,807	△ 1,041,564,807	
貸付金・基金等の減少		△ 1,180,979,000	1,180,979,000	
資産評価差額				
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 1,445,048,556	△ 7,545,878,514	6,100,829,958	
本年度末純資産残高	53,522,050,032	62,673,808,486	△ 9,151,758,454	

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,257,490,703
業務費用支出	3,891,294,562
人件費支出	1,860,892,905
物件費等支出	1,973,823,354
支払利息支出	53,942,118
その他の支出	2,636,185
移転費用支出	3,366,196,141
補助金等支出	2,109,439,999
社会保障給付支出	524,704,702
他会計への繰出支出	730,320,240
その他の支出	1,731,200
業務収入	9,215,958,385
税収等収入	5,741,097,259
国県等補助金収入	1,286,218,997
使用料及び手数料収入	431,510,459
その他の収入	1,757,131,670
臨時支出	31,020,000
災害復旧事業費支出	31,020,000
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,927,447,682</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,148,412,037
公共施設等整備費支出	2,106,848,257
基金積立金支出	1,041,563,780
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	1,895,478,389
国県等補助金収入	666,097,170
基金取崩収入	1,180,979,000
貸付金元金回収収入	1,759,440
資産売却収入	46,642,779
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,252,933,648</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	985,584,337
地方債償還支出	985,584,337
その他の支出	-
財務活動収入	957,800,000
地方債発行収入	957,800,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 27,784,337</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>646,729,697</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>2,468,553,241</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>3,115,282,938</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>19,515,461</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 2,004,751</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>17,510,710</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>3,132,793,648</b>

## 注記

### 【一般会計等財務書類】

#### 1 重要な会計方針

##### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

##### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
  - ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
- なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

##### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）  
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産  
定額法を採用しております。

##### (4)引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

##### (5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

##### (6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

##### (7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理  
税込方式によっております。

#### 2 重要な会計方針の変更等

##### (1)主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

##### (2)組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。

(4) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

### 3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

### 4 追加情報

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

#### 一般会計

(2) 出納整理期間について  
財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。  
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	11.5%
将来負担比率	82.4%
標準財政規模の額	5,470,051千円

(4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
(一般会計) 65,216千円

(5) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越明許費  
(一般会計) 27,155千円

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
該当ありません。

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額  
657,440 千円

(8) 将来負担に関する情報(地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素)

- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 12,502,592千円
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 71,247千円
- ハ. 一般会計等以外の公営企業会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの繰入見込額 2,958,696千円
- ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 1,868,277千円
- ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 639,642千円



へ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額	0千円
ト. 連結実質赤字額	0千円
チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額	0千円
リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金	2,139,610千円
ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入	1,155,780千円
ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額	11,060,599千円

(9) 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 0千円

Ⅱ 令和4年度全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	78,799,138,886	固定負債	20,169,647,817
有形固定資産	77,237,433,409	地方債等	16,946,537,750
事業用資産	33,655,013,234	長期未払金	338,080,358
土地	10,106,641,735	退職手当引当金	647,686,497
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,281,465,426	その他	2,237,343,212
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,823,467,878
建物	34,041,896,435	1年内償還予定地方債等	1,505,544,042
建物減価償却累計額	△ 20,132,011,164	未払金	105,934,601
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,619,490,297	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 262,469,495	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	157,655,971
船舶	-	預り金	24,333,264
船舶減価償却累計額	-	その他	30,000,000
船舶減損損失累計額	-	負債合計	21,993,115,695
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	78,033,980,497
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 16,557,226,683
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	42,897,515,232		
土地	1,108,621,123		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,108,437,640		
建物減価償却累計額	△ 3,375,217,851		
建物減損損失累計額	-		
工作物	106,586,615,842		
工作物減価償却累計額	△ 67,026,612,718		
工作物減損損失累計額	-		
その他	988,552,927		
その他減価償却累計額	△ 577,361,731		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	84,480,000		
物品	2,781,809,152		
物品減価償却累計額	△ 2,096,904,209		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	54,076,938		
ソフトウェア	2,788,060		
その他	51,288,878		
投資その他の資産	1,507,628,539		
投資及び出資金	222,955,000		
有価証券	35,200,000		
出資金	187,755,000		
その他	-		
長期延滞債権	95,743,196		
長期貸付金	1,097,574		
基金	1,076,747,331		
減債基金	-		
その他	1,076,747,331		
その他	115,471,470		
徴収不能引当金	△ 4,386,032		
流動資産	4,670,730,623		
現金預金	3,401,671,477		
未収金	196,924,786		
短期貸付金	1,434,986		
基金	1,048,098,000		
財政調整基金	511,097,000		
減債基金	537,001,000		
棚卸資産	23,787,738		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,186,364		
繰延資産	-	純資産合計	61,476,753,814
資産合計	83,469,869,509	負債及び純資産合計	83,469,869,509

## 全体行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,137,387,475
業務費用	9,094,966,335
人件費	2,881,286,452
職員給与費	2,124,344,560
賞与等引当金繰入額	148,082,767
退職手当引当金繰入額	37,770,964
その他	571,088,161
物件費等	5,929,349,222
物件費	2,276,088,310
維持補修費	395,249,613
減価償却費	3,241,511,310
その他	16,499,989
その他の業務費用	284,330,661
支払利息	127,756,009
徴収不能引当金繰入額	16,750
その他	156,557,902
移転費用	5,042,421,140
補助金等	4,478,052,899
社会保障給付	525,054,702
その他	39,313,539
経常収益	866,202,976
使用料及び手数料	742,658,662
その他	123,544,314
純経常行政コスト	13,271,184,499
臨時損失	69,004,541
災害復旧事業費	31,020,000
資産除売却損	37,984,541
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	46,643,852
資産売却益	46,642,779
その他	1,073
純行政コスト	13,293,545,188

## 全体純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	62,819,367,055	85,705,500,268	△ 22,886,133,213	-
純行政コスト(△)	△ 13,293,545,188		△ 13,293,545,188	-
財源	11,858,883,470		11,858,883,470	-
税金等	9,112,256,124		9,112,256,124	-
国県等補助金	2,746,627,346		2,746,627,346	-
本年度差額	△ 1,434,661,718		△ 1,434,661,718	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 7,691,855,496	7,691,855,496	
有形固定資産等の増加		1,027,416,762	△ 1,027,416,762	
有形固定資産等の減少		△ 8,606,429,849	8,606,429,849	
貸付金・基金等の増加		1,091,002,728	△ 1,091,002,728	
貸付金・基金等の減少		△ 1,203,845,137	1,203,845,137	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額			-	-
その他	92,048,477	20,335,725	71,712,752	
本年度純資産変動額	△ 1,342,613,241	△ 7,671,519,771	6,328,906,530	-
本年度末純資産残高	61,476,753,814	78,033,980,497	△ 16,557,226,683	-

## 全体資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,786,560,674
業務費用支出	5,728,930,348
人件費支出	2,768,677,867
物件費等支出	2,684,959,087
支払利息支出	127,756,009
その他の支出	147,537,385
移転費用支出	5,057,630,326
補助金等支出	4,493,707,785
社会保障給付支出	524,704,702
その他の支出	39,217,839
業務収入	13,234,291,606
税込等収入	8,016,712,514
国県等補助金収入	1,856,693,609
使用料及び手数料収入	1,483,643,526
その他の収入	1,877,241,957
臨時支出	31,020,000
災害復旧事業費支出	31,020,000
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>2,416,710,932</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,790,806,764
公共施設等整備費支出	2,740,454,045
基金積立金支出	1,041,564,204
投資及び出資金支出	8,788,515
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,310,965,533
国県等補助金収入	905,916,390
基金取崩収入	1,184,479,000
貸付金元金回収収入	1,759,440
資産売却収入	46,642,779
その他の収入	172,167,924
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,479,841,231</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,859,530,806
地方債等償還支出	1,859,530,806
その他の支出	-
財務活動収入	1,572,800,000
地方債等発行収入	1,572,800,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 286,730,806</b>
本年度資金収支額	650,138,895
前年度末資金残高	2,734,021,872
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,384,160,767
前年度末歳計外現金残高	19,515,461
本年度歳計外現金増減額	△ 2,004,751
本年度末歳計外現金残高	17,510,710
本年度末現金預金残高	3,401,671,477

## 注記

### 【全体財務書類】

#### 1 重要な会計方針

##### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

##### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

##### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

##### (4)引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

##### (5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

##### (6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

##### (7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

##### (8)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っております。

#### 2 重要な会計方針の変更等

##### (1)主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。

(4) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

### 3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

### 4 追加情報

(1) 連結対象範囲（連結対象とする会計）

・地方公営事業会計	
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療会計	全部連結
介護老人保健施設事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法非適)	
簡易水道事業特別会計	全部連結
下水道事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法適)	
水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(一般会計)	65,216千円
(下水道特別会計)	235千円

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費	
(一般会計)	27,155千円
(下水道特別会計)	4,815千円

Ⅲ 令和4年度連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	81,779,156,793	固定負債	21,953,329,099
有形固定資産	78,765,722,249	地方債等	18,729,865,557
事業用資産	35,135,389,818	長期未払金	338,080,358
土地	10,135,401,612	退職手当引当金	648,039,972
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,281,465,426	その他	2,237,343,212
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,966,926,481
建物	36,016,117,698	1年内償還予定地方債等	1,590,959,922
建物減価償却累計額	△ 20,699,775,051	未払金	142,336,455
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,931,526,279	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 529,346,536	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	177,466,233
船舶	-	預り金	25,431,371
船舶減価償却累計額	-	その他	30,732,500
船舶減損損失累計額	-	負債合計	23,920,255,580
浮標等	-	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	81,015,893,181
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 18,376,625,294
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	390		
インフラ資産	42,897,515,232		
土地	1,108,621,123		
土地減損損失累計額	-		
建物	5,108,437,640		
建物減価償却累計額	△ 3,375,217,851		
建物減損損失累計額	-		
工作物	106,586,615,842		
工作物減価償却累計額	△ 67,026,612,718		
工作物減損損失累計額	-		
その他	988,552,927		
その他減価償却累計額	△ 577,361,731		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	84,480,000		
物品	3,294,716,622		
物品減価償却累計額	△ 2,561,899,423		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	54,341,478		
ソフトウェア	2,930,442		
その他	51,411,036		
投資その他の資産	2,959,093,066		
投資及び出資金	222,965,000		
有価証券	35,200,000		
出資金	187,765,000		
その他	-		
長期延滞債権	96,026,753		
長期貸付金	1,097,574		
基金	2,362,270,292		
減債基金	-		
その他	2,362,270,292		
その他	281,134,451		
徴収不能引当金	△ 4,401,004		
流動資産	4,780,366,674		
現金預金	3,472,526,233		
未収金	210,227,499		
短期貸付金	1,434,986		
基金	1,049,992,777		
財政調整基金	512,991,777		
減債基金	537,001,000		
棚卸資産	47,022,061		
その他	483,463		
徴収不能引当金	△ 1,320,345		
繰延資産	-	純資産合計	62,639,267,887
資産合計	86,559,523,467	負債及び純資産合計	86,559,523,467



# 連結行政コスト計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	16,650,106,652
業務費用	10,140,677,586
人件費	3,285,047,584
職員給与費	2,475,427,237
賞与等引当金繰入額	167,893,029
退職手当引当金繰入額	37,812,310
その他	603,915,008
物件費等	6,528,594,690
物件費	2,770,711,420
維持補修費	404,823,394
減価償却費	3,335,625,427
その他	17,434,449
その他の業務費用	327,035,312
支払利息	138,063,798
徴収不能引当金繰入額	78,391
その他	188,893,123
移転費用	6,509,429,066
補助金等	5,944,400,750
社会保障給付	525,054,702
他会計への操出金	-
その他	39,973,614
経常収益	1,478,243,276
使用料及び手数料	742,958,963
その他	735,284,313
純経常行政コスト	15,171,863,376
臨時損失	69,004,541
災害復旧事業費	31,020,000
資産除売却損	37,984,541
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	46,762,324
資産売却益	46,755,839
その他	6,485
純行政コスト	15,194,105,593

## 連結純資産変動計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	64,193,272,840	88,660,023,776	△ 24,466,750,936	-
純行政コスト(△)	△ 15,194,105,593		△ 15,194,105,593	-
財源	13,789,455,907		13,789,455,907	-
税金等	10,904,349,121		10,904,349,121	-
国県等補助金	2,885,106,786		2,885,106,786	-
本年度差額	△ 1,404,649,686		△ 1,404,649,686	-
固定資産等の変動(内部変動)	0	△ 7,666,990,120	7,666,990,120	-
有形固定資産等の増加	0	1,128,858,086	△ 1,128,858,086	-
有形固定資産等の減少	0	△ 8,688,069,816	8,688,069,816	-
貸付金・基金等の増加	0	1,333,016,536	△ 1,333,016,536	-
貸付金・基金等の減少	0	△ 1,440,794,926	1,440,794,926	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	5,037	5,037	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	229,539,912	2,518,763	227,021,149	-
その他	△ 378,900,216	20,335,725	△ 399,235,941	-
本年度純資産変動額	△ 1,554,004,953	△ 7,644,130,595	6,090,125,642	-
本年度末純資産残高	62,639,267,887	81,015,893,181	△ 18,376,625,294	-

## 連結資金収支計算書

自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	13,198,684,972
業務費用支出	6,674,046,720
人件費支出	3,169,586,500
物件費等支出	3,186,686,987
支払利息支出	138,063,798
その他の支出	179,709,435
移転費用支出	6,524,638,252
補助金等支出	5,960,055,636
社会保障給付支出	524,704,702
その他の支出	39,877,914
業務収入	15,740,039,729
税収等収入	9,801,062,280
国県等補助金収入	1,995,172,991
使用料及び手数料収入	1,483,943,767
その他の収入	2,459,860,691
臨時支出	31,020,000
災害復旧事業費支出	31,020,000
その他の支出	-
臨時収入	5,412
<b>業務活動収支</b>	<b>2,510,340,169</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,159,818,080
公共施設等整備費支出	2,867,285,570
基金積立金支出	1,239,343,487
投資及び出資金支出	8,788,515
貸付金支出	44,400,508
その他の支出	-
投資活動収入	2,585,297,391
国県等補助金収入	905,916,448
基金取崩収入	1,258,509,698
貸付金元金回収収入	60,645,074
資産売却収入	46,755,839
その他の収入	313,470,332
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,574,520,689</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,927,094,844
地方債等償還支出	1,927,094,844
その他の支出	-
財務活動収入	1,572,800,000
地方債等発行収入	1,572,800,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 354,294,844</b>
本年度資金収支額	581,524,636
前年度末資金残高	2,833,603,824
比例連結割合変更に伴う差額	39,869,716
本年度末資金残高	3,454,998,176
前年度末歳計外現金残高	19,515,529
本年度歳計外現金増減額	△ 1,987,920
本年度末歳計外現金残高	17,527,609
本年度末現金預金残高	3,472,525,785

## 注記

### 【連結財務書類】

#### 1 重要な会計方針

##### (1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

##### (2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

##### (3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

- ・無形固定資産

定額法を採用しております。

##### (4)引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

- ・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

##### (5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

##### (6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

##### (7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

###### 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

##### (8)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っております。

#### 2 重要な会計方針の変更等

##### (1)主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更  
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当する事象はありません。

(4) その他重要な後発事象  
該当する事象はありません。

### 3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務  
該当する事象はありません。

### 4 追加情報

(1) 連結対象範囲（連結対象とする会計）

・ 地方公営事業会計

国民健康保険特別会計 全部連結

介護保険特別会計 全部連結

後期高齢者医療会計 全部連結

介護老人保健施設事業特別会計 全部連結

・ 地方公営企業会計（法非適）

簡易水道事業特別会計 全部連結

下水道事業特別会計 全部連結

・ 地方公営企業会計（法適）

水道事業会計 全部連結

病院事業会計 全部連結

・ 一部事務組合・広域連合

釧路東部消防組合 比例連結

釧路公立大学事務組合 比例連結

北海道備荒資金組合 比例連結

北海道町村議会議員公務災害補償等組合 比例連結

北海道後期高齢者医療広域連合 比例連結

・ 第三セクター等

株式会社厚岸味覚ターミナル 比例連結

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

（一般会計） 65,216千円

（下水道特別会計） 235千円

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

（一般会計） 27,155千円

（下水道特別会計） 4,815千円

#### IV 財務書類を活用した分析

項目		範囲	指標	説明
資産 形成 度	町民1人あたり資産額	一般会計等	8,018 千円	町民1人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
		全体	9,839 千円	
		連結	10,203 千円	
	歳入額対資産比率	一般会計等	6 年	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するか表します。
		全体	5 年	
		連結	4 年	
	有形固定資産減価償却比率 (資産老朽化比率)	一般会計等	59.4 %	有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。
		全体	58.6 %	
		連結	58.4 %	
世代 間 公平 性	純資産比率	一般会計等	78.7 %	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
		全体	73.7 %	
		連結	72.4 %	
	社会資本等形成の世代間 負担比率	一般会計等	21.5 %	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。
		全体	23.9 %	
		連結	25.8 %	
持 続 可 能 性	町民1人あたり負債額	一般会計等	1,709 千円	町民1人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
		全体	2,592 千円	
		連結	2,819 千円	
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	一般会計等	702,298 千円	地方債の返済額及び支払利息を除いた支出と、地方債の発行額を除いた収入のバランスを見る指標です。行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。
		全体	1,223,601 千円	
		連結	1,290,114 千円	
	地方債等償還可能年数	一般会計等	20 年	地方債等残高が利払後基礎的財政収支の何年分あるかを示す指標です。 地方債等償還能力は、地方債等償還可能年数が短いほど高く、地方債等償還可能年数が長いほど低いといえます。
		全体	20 年	
		連結	22 年	
効 率 性	町民1人あたり 純経常行政コスト	一般会計等	1,109 千円	町民1人あたりの行政コストや各費用がどのくらいあるかを表します。
		全体	1,564 千円	
		連結	1,788 千円	
	町民1人あたり人件費	一般会計等	232 千円	
		全体	340 千円	
		連結	387 千円	
	町民1人あたり物件費	一般会計等	525 千円	
		全体	699 千円	
		連結	770 千円	
	町民1人あたり移転費用	一般会計等	395 千円	
		全体	594 千円	
		連結	767 千円	
弾 力 性	行政コスト対税収等比率	一般会計等	118 %	税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されているかを表します。
		全体	112 %	
		連結	110 %	
自 律 性	受益者負担の割合	一般会計等	4 %	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料・手数料等の負担割合を表します。
		全体	6 %	
		連結	5 %	

※町民1人あたりの数値は、令和5年3月31日時点の住民基本台帳人口8,484人を用いて算出しています。